

「学問と社会のあり方」研究会 第5回研究会

「どうして日本の科学政策は現場とズレる？ 研究費配分と研究不正を例に」

2007年9月20日(木) 17:00-19:00

総合地球環境学研究所 セミナー室 1、2

質疑応答記録

Q．論文捏造のポールマンがカナダの大学にポジションがあるのはなぜか？

A．ポールマンは1992～2000年に米国・バーモント大学医学部教授でした。その時代に書いた論文が研究不正の調査対象になったわけですが、事件発覚前の2001年に、ポールマンはモンリオール大学教授に移籍したためです。

Q．詐欺罪にならないのか？

A．詐欺罪です。2006年6月に懲役1年1日の刑が確定しました。論文捏造でアメリカ合衆国の刑務所に入った最初の科学者です。裁判では、18万ドル返還せよと判決もでていますが、1992～2000年にNIHから受給した研究費は約300万ドルです。アメリカ合衆国の研究費には研究者の給料が含まれていて、論文捏造がクロなら、何年かは研究費の申請ができないので、論文捏造したと判定された科学者は、基本的に科学界を追放された状態になります。ポールマンの場合は極端で、一生、申請できないと裁定されています。日本は、アメリカ合衆国と同じように、研究費申請できない期間を数年間と設定したペナルティを設けていますが、アメリカ合衆国と研究者のシステムが大きく違います。日本では、研究費に給料が含まれていないので、ペナルティを受けても研究費申請ができないだけで、深刻度は異なります。生活は保障され、科学界を追放される状態にならないと思います。現実に問題視された教授がいまでも多数現職に留まっています。アメリカの制度を形だけ一部導入すると、こうように機能が異なることになるわけです。

Q．早稲田大学の松本教授が刑事告発されなかったのはなぜか？

A．理由や状況は知りません。ただ、早稲田大学では経理の事務は研究者まかせで、松本教授の研究室には他のスタッフがおらず、経理システムが手薄だとも聞きました。事件の背景に、体制の問題があると思います。

Q．研究費を申請するとき、その研究に関する「エフォート」がどの程度ならよいか？

A . アメリカ合衆国の場合は「エフォート」管理は厳密です。若手研究者が最初に申請するなら 50 ~ 90% くらいでしょう。実績があり、ポストクや補助員がたくさん雇える実力者なら、自分のエフォートは 5% くらいでもよいでしょう。ただ、研究プロジェクトのエフォートは、一旦きめたら、自分で勝手に変えることはできず、組織に管理されます。変える時は変更申請をします。なお、所属機関が認めれば、副業もエフォートとして認められます。日本では「エフォート」を書かせるが、実質的なチェック機構がない。きちんと管理すればすぐれたシステムだと思うが、現在の日本のシステムではどうだろうか？

C . 地球研でもプロジェクトの進行上、いろいろな審査がある。お話にあったような審査は、研究にいかすことができ、研究を発展させることができる。地球研でも、たとえば研究推進センターがそのような活動を担うとよいのではないか。

Q . N I H の研究の目的は「国民の健康のため」というが、アメリカ合衆国国民はなぜそれほど健康に関心が高いか？ その社会的背景はなにか？ 研究費配分において N I H と N S F の関係はどうなっているのか？

A . アメリカ合衆国のお金持ちは、自分自身が最高の医療を受けたいから、最高の医療を提供する生物医学研究にお金を投資するのだと思う。ただ、「国民の健康のため」というのはオモテの論理で、深読みすると、バイオ研究は次の時代の産業の核、それに国防の核になる最重要技術だとも思っているフシがある。アメリカ合衆国のすべての人が健康に関心が高いわけではない。むしろ、日本より、不健康な人が多いと感じる。また、裕福でない人に対する医療制度や保険制度は問題が多く、その点は、医療制度や保険制度が歪んできたとはいえ、まだ日本のほうがよいと思う。また、N I H と N S F は独立で対等な国の研究助成機関だが、研究助成する研究分野がちがう。N I H は生命科学、医学全般で、N S F は科学、工学、基礎的な研究分野である。独立だから、研究費配分の仕方多少しちがう。

Q . N I H のがん部門は、ニクソンが作ったということだが、政治家が治療を受けたいから作るのか？

A . 「政治家が治療を受けたいから作る」と言うのは、一種のジョークで、世間はそうって面白いわけです。クリントン政権の時、乳がん撲滅キャンペーンを行ったのは奥さんのヒラリーさんの意見だという噂があったし、エイズ撲滅キャンペーンの推進派のナンとか上院議員は、ホモだからだと言って、ウインクしたりするわけです。世間はそうって面白いだけで、実際は「国民の健康のため」です。

C . 政策として打ち出すのがすごい。

A .レーガン元大統領がアルツハイマーで亡くなりました。奥さんのナンシー夫人はロサンゼルスに住んでいます。数年前にUCLAを訪問した時、ナンシー夫人が大規模な寄付集めをして、UCLAに大きな医学センターを建設すると友人が話していました。「きっと、レーガンビルと命名されるよ」とつけ加えて。2007年現在、巨大な建物がおおむねでき上がり、名称は「ロナルド・レーガン・UCLA・医学センター (Ronald Reagan UCLA Medical Center)」です。総工費は約900億円で、その3分の1の330億円は寄付、さらにその半分の170億円はナンシー夫人がらみの寄付だそうです。

Q .社会機能の三権分立というお話があったが、政治とアカデミアは独立のものではないか？

A .日本の現実、科学者は官僚や行政機関の方を向いています。私は、本来、政治とアカデミアの機能は独立すべきで、両方とも国民のほうを向いて仕事をすべきだと主張したい。アメリカ合衆国では、科学研究になれば、むしろ官僚や政治家がアカデミアに意向を聞いてくる。アカデミアと政治の関係および研究費制度は、アメリカ合衆国のほうがよいと感じる。

Q .アイデアの盗用という話があったが、「アイデア」とはなにか？ もらした本人に責任があるのではないか？

A .研究分野の特性かもしれないが、バイオ研究では、研究者が自分1人でアイデアを深め発展させるには限界がある。教師と弟子、友人間で個人的に議論するし、学会発表や研究会でも議論を深め、アイデアを発展させることが多い。だから、「もらす」というより、披露し議論を深めることが推奨され、日常的に行われている。世界的に著名なゴドン会議はアイデアを交換し議論を深めるための会です。その分野の世界のトップ100-130人が1週間も泊込みで議論する。

Q .現場で政策とのギャップをどう埋めたらよいか？ 具体的きっかけ、案などがあればききたい。

A .一つでドンと解決できる決定的な答を思いつかない。数年前、プログラム・オフィサーを日本に導入する時、本来この制度は、現場で政策とのギャップを埋めるための大きな改善案だったのだが、結果的には、歪んだスタイルで導入されてしまい、日本では権力構造の一部になってしまった。今から直すのは難しい。結局、小さな積み重ねがいずれ大改革につながると信じて、著作・評論やこのような講演会活動を続けていくことだろう。ある意味、文化や価値観の変容なので、時間もかかる。いずれ時代をになう若い人に高い意識をもってもらうことも期待している。

Q .日本ではプログラム・オフィサーの人数が少ないがいいのか。また、研究評価や基礎研究への研究費配分は？

A .日本のプログラム・オフィサーはアメリカ合衆国と比べるととても少ない。これも、プログラム・

オフィサーの実態をよく知らない人が、まやかしの的に日本に導入したため、歪んだスタイルにしてしまった結果である。

研究評価に関しても、偉い審査員が現場の研究者を評価するという上下の概念から日本は抜け出れないが、アメリカの研究評価はもう1歩進んだ概念である。研究費審査会は通称、study section と呼ばれていて、アメリカでは、研究評価は「勉強」なのである。だから、理想的に言えば、いやな雑用ではなく、研究者が自分で進んでおこなう研究行為なのだ。また、審査にたくさんの部会があり、基礎研究の部会もあるので基礎研究が軽視されることはない。また、アメリカでの生物医学研究のフットコロは深く、日本では、たとえば医学部で植物の研究はできないが、NIHでは、植物形態学のような医学とは一見直接関係ない分野でも、深く考えたところでつながっていれば、育成する。

Q . アメリカ合衆国で不正の数字は変わらないが、ORIで対策が取られていないのか？

A . ORIで調査研究しているが、実際に増えたのかどうか、判断するのはむずかしい。告発されたものの半分は白だし、悪意の告発もある。日本も同じだと思う。私は、研究不正は昔もたくさんあったが、昔は事件として取り上げられなかった、と理解している。

Q . はっきりした黒の部分は増えたか？

A . 研究不正は、アメリカでは1980年頃から大きく問題視されていたが、日本ではごく最近注目されるようになった。つまり「不正」倫理観やルールはここ数年のことだ。だから、従来の価値観や倫理観の中で育ち、成功した研究者にこそ、教育や研修が必要だ。競争的資金がきびしくなったから増えたという意見があるが、証拠はないし何ともいえない。

Q . 規制がきびしくなると、抜け穴を作るのではないか？

A . そういう見方もできるが、本質は、規制がきびしくなるから抜け穴を作るのではなく、規則が現場の実情に合わないから、実情を優先する価値観・文化・慣習を別に構築するということだと思う。また、日本では、研究者が「自分たちは正しい」「科学者に悪いやつはいない」的な思いが強く、研究不正に対する問題意識がとても低い。というか、一般的に専門の科学研究を推進することだけが最優先で社会問題に対してとても関心が低い。関心が低いように育てられる。

Q . アメリカでは研究費配分のための審査メンバーはどう選ぶのか？

A . NIHに科学評価センター（Center for Scientific Review）があって、そこが大半の研究費審査の事務を行います。そのセンター所属の博士号を持つ科学運営官（SRA）が1人1つの審査部門を担当し審査会を運営するとともに、その部会の審査員を選ぶ。メンバーのバランス（職位、年齢、男女、地

域など)を考えると、なかなかすべてがうまくはいかない。適切でない人を選ぶと、SRA 自身が問題視される。

Q . アメリカ合衆国の場合は、フィードバック機構が何重にもあるようだが、日本ではトップダウンなので、フィードバックがきかない。

A . おっしゃるとおりです。すべての組織は批判されなければ腐ります。だから、トップダウンならトップダウンでいいのですが、トップの行動や政策が評価されるしかるべきフィードバック機構が必要です。最初にそういうフィードバック機構を制度に組み込んで組織設計をしておかなければなりません。そういう発想が日本には弱いと感じます。